

国交正常化50年のチャイナウオッチ ——「尖閣カルト」から「令和ファンズム」への道

日時:2022年10月1日グローバルフロア企画第14回
場所:神田キャンパス1号館101教室

矢吹晋 横浜市立大学名誉教授

I. 「尖閣カルト」は、どのように作られたか

近刊の『東アジア国境紛争の歴史と論理』で、編者の一人・石井明が「はじめに」で、次のように記している^{※1}。

沖縄返還の背後には、その後の日中関係に大きな影響を及ぼす問題が残されていた。本書の執筆者の一人、矢吹晋は、『尖閣衝突は沖縄返還に始まる一日米中三角関係の頂点としての尖閣』（花伝社、2013年）のなかで、日本、中国、台湾の尖閣諸島をめぐる領有権争いが沖縄返還交渉の過程で始まったことを明らかにしている。中国・台湾と日本の見解の相違は、尖閣諸島（釣魚島）が台湾の付属島嶼か、それとも琉球（沖縄）の付属島嶼か、という点にあった。台湾は、沖縄の返還は容認したが、尖閣諸島の返還には強く反対した。矢吹は、ニクソン政権は最終的には、尖閣諸島を含む沖縄を日本に返還したが、同時に台湾側に対しては、「尖閣の主権問題は日台間で係争中であり」、「主権の最終状態」は「未定」である旨を約束していた、と指摘している。尖閣諸島の施政権は日本に返還するが、主権は未定という米国のポジションは今も変わっていない。

正常化50周年史は、前半の40年と後半の10年に分けて分析するのがよい。前者は対中円借款やさまざまな友好活動が行われた。突出しているのは1989年の天安門事件に際して、日本はG7の対中制裁論に与することなく、独自の行動を展開し、円借款の継続を決断したことだ。これは評価に値する。

後半の10年は、石原慎太郎のようなデマゴグに乘せられて、未熟な野田民主党政権が尖閣国有化

を断行し、日中関係の破壊が一挙に進行した時期である。小稿の冒頭で引用した石井明が解説したように、〈はじめに沖縄返還ありき〉なのだ。田中角栄・周恩来会談は沖縄返還交渉で、国民には曖昧なままに残された尖閣という喉の棘が日本を〈令和ファンズム〉に導いた。

田中角栄・周恩来の交渉記録は、日本側によれば、次の通り〈一問一答〉である。〈一問一答〉とは、

田中総理……………「尖閣諸島についてどう思うか？ 私のところに、いろいろ言ってくる人がいる」。

周総理……………「尖閣諸島問題については、今、これを話すのはよくない。石油が出るから、これが問題になった。石油が出なければ、台湾も米国も問題にしない」^{※2}。

日本側の記録がこのように簡略化されていることに気づいた中国側は、会談に同席した張香山の記録を発表した^{※3}（〔 〕内は矢吹が補った。以下同じ）。

田中首相……………「私はやはり一言言いたい。私は中国側の寛大な態度に感謝しつつ〔感謝の対象は周恩来が会談で正式に言明した賠償放棄の言明〕、この場を借りて、中国側の尖閣列島〔=釣魚島〕に対する態度如何を伺いたい」。

周総理……………「この問題について私は、今回は話したくない。今話しても利益がない」。

田中……………「私が北京に来た以上、提起もしないで帰ると困難に遭遇する〔困難とは何か。石原ら自民党内の青嵐会=台湾派は北京での交渉条件として、尖閣の日本領有を確認するよう要求していた事実を指す〕。いま私がちょっと提起しておけば、彼らに申し

開きできる」。

総理2…「もっともだ！そこは海底に石油が発見されたから、台湾はそれを取り上げて問題にする。現在アメリカもこれをあげつらおうとし、この問題を大きくしている」。

田中3…「よし！これ以上話す必要はなくなった。またにしよう」。

総理3…「またにしよう！今回我々は解決できる基本問題、たとえば両国関係の正常化問題を先に解決する。これは最も差し迫った問題だ。いくつかの問題は、時の推移を待ってから話そう」。

田中4…「一旦国交が正常化すれば、私はその他の問題は解決できると信じる」。

日本側の〈一問一答〉と中国側の〈三問三答〉とを対比すると、日本側による記録改竄は明らかだ。田中は帰国直後の自民党総務会を始めとする帰国報告会等で、周恩来とのやり取りを幾度か語っている。この記録改竄の当事者である橋本恕中国課長(のちアジア局長を経て中国大使を歴任)自身が、日本側記録の不十分さを示唆する発言を2000年4月4日、大平正芳記念財団の清水幹夫に対して行なった。橋本は、日本側記録の〈一問一答〉と中国側の記録の〈三問三答〉の食い違い、矛盾を問われて、〈一問一答〉に簡略化した周辺の部分を解説したが、これは事実上、中国側の記録がより真相に近いことを確認したに等しい。記録改竄の本人が自ら補足する形をとった色彩が濃厚なのだ。

ここでメディアの受け止めを紹介しておく。1978年に日中平和友好条約が締結されて1年後、日本が尖閣諸島の魚釣島の開発調査を進めようとしたことに対し中国外務省が遺憾の意を表明したことにつき、『読売新聞』(1979年5月31日)は、次のような社説を掲げた⁴⁾。

尖閣諸島の領有権問題は、1972年の国交正常化の時も、昨年[1978年]夏の日中平和友好条約の際にも問題になったが、いわゆる「触れないでおこう」方式で処理されてきた。つまり、日中双方とも領土主権を主張し、現実論争が“存在”することを認めながら、この問題を留保し、将来

の解決に待つことで日中政府間の了解がついた。それは共同声明や条約上の文書にはなっていないが、政府対政府のれっきとした“約束ごと”であることは間違いない。約束した以上は、これを順守するのが筋道である。鄧小平副首相は、日中条約の批准書交換のために来日した際にも、尖閣問題は「後の世代の知恵に委ねよう」と言った。日本としても、領有権はあくまでも主張しながら、時をかけてじっくり中国側の理解と承認を求めて行く姿勢が必要だと思う。

これが福田赳夫内閣のもとで平和条約が締結された当時の日本の常識であった。

尖閣国有化の暴挙の前夜に登場し、筆者が「尖閣カルト」と呼ぶ社会現象の契機を作った小さな本を紹介しよう。筆者が呼ぶ「尖閣カルト」とは、①領有権争いが日清戦争期に発生した事実を曖昧化しつつ、②〈尖閣を失えば、沖縄が奪われる〉とする妄想である。③脱亜論=和魂洋才で得た先進国・G7の一員としての地位が失われる恐怖、これら3点から成り立つ。日本のGNPが中国に抜かれて約10年、いまや1人当たりGNPで台湾や韓国に抜かれる恐怖感が背景にある。安倍晋三長期政権を支えた推進力が、公明党との連立による集票操作および統一協会の勝共イデオロギーと選挙戦略にある事実が今明らかになっている。一連の事態を〈尖閣カルト・統一協会カルト〉のキーワードで考察したい。なお、筆者が「尖閣カルト」に恐怖を感じたのは2012年9月であり、2013年1月の『尖閣問題の核心』で初めて文字にした。

その契機は服部龍二著『日中国交正常化』である。これは甚だ奇怪な本だ。ある一節にこうある。「[ご迷惑]スピーチを酷評された田中(角栄)は、言い返さなかったのか。日本外務省記録には出てこないが、田中は「ご迷惑」を周(恩来)に批判されると、その場で言い返していた」⁵⁾。田中自身が、次のように述べたとして、田中が『宝石』1884年11月号に寄せた「いま明かす日中国交回復の秘話」から、「ご迷惑をかけたという言葉は、そんな軽々しい内容のものではない」「わたしの誠心誠意を込めて、申し訳ないという信条をそのまま表現した、これは巧まらずして自然

に出た日本人の声なんです」という一句を引いて、「田中が真意を説明すると、周は納得したというのである」と服部は解説している^{❖6}。

服部は「田中発言なるもの」が外務省記録から失われている事実の重大な意味を追及していない。これは、研究者の本としてはなほだ異様である。服部はこの記述に続けて次のように書く。「その場にいた橋本[恕]に確認したところ[服部のこの本は外務省当局者からのヒアリングをもとに書かれたと大宣伝し、これを評価する毛里和子のような書評もあるが、外務省高官の不正確な自慢話を検証抜きで書いている箇所が少なくない]、「ご迷惑発言については、[田中自身が]周発言の直後にちゃんとやりましたよ」とのことだった」という橋本証言を続ける。さらに「田中は弁明し、中国の疑念を晴らそうとしたのである」と記述しているから、服部の会談への認識はますます分からなくなる^{❖7}。

何が問題なのか。1972年9月26日(交渉第2日)午後14-16時30分に行なわれた田中・周恩来会談の冒頭、「周総理は怒髪天をつかんばかりの怒り方」^{❖8}で田中の迷惑発言に怒りを表明した。田中は当然、弁明し、疑念を晴らそうとしたと在席の橋本が証言している。しかしながら、橋本の関与したはずの「外務省記録」に、田中の弁明は一切ない。これは何を意味するのか。

当時、田中スピーチの肉声を聞いて、後日、外務省記録を点検したジャーナリスト田畑光永記者の「当時の印象」と「30年後の回想」が興味深い。田中が周恩来の「ご迷惑」批判を無視したと田畑は理解しているのだ^{❖9}。このような誤解を与えた責任は重大ではないか^{❖10}。

ここで毛沢東が田中に『楚辞集注』を贈呈した意味を復習しておこう^{❖11}。これについては、さまざまな解釈が行なわれてきたことは周知の通りである^{❖12}。では「毛は、なぜ田中に『楚辞集注』を贈ったのか」「橋本は、作詩の参考に供するためだったと解する」として、橋本の解釈をこう書いている。「田中さんが詩を作ったり、詩を勉強するのであれば、これがいだらうと言って、『楚辞集注』を田中さんに詩をつくる参考になるようにということ上げた」^{❖13}。

田中の毛沢東への土産は、東山魁夷画伯の「春

暁」(20号)、周恩来へは杉山寧画伯の「韻」(20号)であった。これに対して毛沢東が『楚辞集注』をお返しとしたことはよく知られていたが、橋本の解釈は「作詩の参考に供するため」というものであり、これは当時の時点で各紙がこの説を紹介し、同時に「もし作詩の参考ならば、『唐詩選』がふさわしく、『楚辞集注』はふさわしくない」と見る識者のコメントもしばしば行なわれた。服部は「2008年11月8日のインタビュー」としているから、橋本は国交正常化36年後も依然、作詩参考説を堅持していたのだ。問題はその典拠である。服部の第8章注17を見ると、「通訳の周斌は、毛が『楚辞集注』をニクソンにも贈っており、他意はなかったと述べている」^{❖14}と解説している。私はこの記述に接してたいへん驚いた。「毛が『楚辞集注』をニクソンにも贈った」とする新説は、これまで見たことがないし、ありえない話と考えられるからである。

服部が周斌の言として引いているのは、久能靖「角栄・周恩来会談、最後の証言」である^{❖15}。久能靖は日本テレビのアナウンサーとして田中訪中の同行取材陣の一人であり、そこで面識を得た周斌を「日中国交正常化35周年の今夏」、すなわち2007年夏にインタビューし、『文藝春秋』に発表した。久能の「なぜ毛主席がこの本を選んだのか、について、日本では、西の秦に攻められ、亡びてしまった楚の政治家、屈原に[田中を]なぞらえたのだ、という解釈もありましたが」という問いに周斌はこう答えた(と久能は記している)。「いや、それは違います。毛主席はニクソン大統領にも同じ本を贈っているのですから。毛主席は大変な読書家で、単に愛読書を贈った、というだけのことです。全く他意はありません」と周斌が述べたという^{❖16}。

周斌は、毛沢東が田中に『楚辞集注』を贈る前に、「ニクソンにも同じ本を贈った」と語った由だが、これは明らかな誤りである。このような事実は、中国でも米国でもこれまで一切記録されていない。周斌の記憶違いと見るほかない。そのような間違った記憶に基づいた雑誌記事を根拠として、橋本の「作詩説」との関係は問わぬままに、安易に注釈に付記する服部の書き方は、まともな研究者のやることではない。筆者は、服部の新著を「でたらめきわまる駄作」と判

断して屑籠に捨てた。ところが、意外や意外、この駄作は毎日新聞社がスポンサーを務めるアジア調査会で「アジア太平洋特別賞」¹⁷を得て、さらには朝日新聞社がスポンサーの「大佛次郎論壇賞」¹⁸、ダブル賞だといくつかの書評が褒めあげた。

毛里和子(早稲田大学教授、当時)は『月刊東方』(2012年5月号)書評「史実と歴史的検証に基づいたメッセージ」および月刊『中央公論』(2012年7月号)「積み残された日中の不信と懐疑」で服部著をベタ褒めしている。「本書が抜きん出ている第一の理由は、史実を忠実に押さえ、歴史的プロセスをきちんと叙述しながら、著者としての明晰なメッセージを発していることである。骨がある、といったらよいだろうか」¹⁹。川島真准教授の『UP』(2013年1月号)レビューも同類だ²⁰。私は「私の危惧した尖閣カルトは、いよいよ真実であり、老若の研究者を汚染していることが分かり、憂慮に堪えない」と書いた²¹。

服部の駄作を2つの大新聞が大賞を与えて宣伝に努める反面、日中関係の専門家とみなされてきた長老格の毛里和子や、川島真のような若手のなりふり構わぬ(日本ナショナリズム熱中症)に接して、私は(尖閣カルト)の猛威を実感して背筋に悪寒を覚えた。私が尖閣カルトと前掲『核心』に書いたのは、野田政権の国有化以後、NHKが「沖縄県の尖閣諸島」と「オキナワケン」という7文字を必ず枕詞に付すと、田中・周恩来会談で事実上の棚上げという合意が一切消え去る仕掛けに化したことを指す。NHKがこの7文字を付す前は、たとえば前掲『読売新聞』社説のように、「領有権について両国間で対立のある事実」を「事実として認識する」のが国民的常識であった。しかしながら、「オキナワケン」という7文字の呪文が尖閣諸島に付されると、たとえば『読売新聞』から『赤旗』に至るまで一斉に「日本の固有の領土・尖閣」と異口同音になり、これを批判する言論は無視され、逆にこの枕詞のような呪文を前提して日中関係を論ずることが当然となったのだ。

II. 脱亜論=アジア蔑視論の復活

次に、朝河貫一の韓国併合批判から始めて、アジア蔑視の復活を述べておきたい。

朝河貫一(1873-1948)は、日本において国際的評

価に耐えうるほとんど唯一の歴史家である。彼はイエール大学院で『大化改新—西暦645年の政治改革』の分析によって歴史学博士号を得て、母校ダートマス大学講師になった。折しも日露衝突は風雲急を告げ、彼は祖国の窮状を憂いつつ『イエール・レビュー』1904年5月号に「日露関係の諸問題」を寄稿した²²。朝河の韓国認識は、福沢諭吉に代表される韓国蔑視論と天地ほどの違いがある。朝河はこう言っている。

- ①日本にとって韓国の重みは、日本の活力の半分以上のものである。韓国が開国されるのか鎖国されるのか、強化されるのか弱体化するのか、独立できるか没落するのか、その帰趨によって日本の運命が決まる。
- ②対するロシアは、まず満洲、ひいては韓国まで手に入れることによって、東方を支配する海軍と通商基地を排他的政策に基づいて建設するであろう。加えて国家たらんとする日本の野心をくだき、飢餓と衰退に導き、日本の政治的併合さえ企むであろう。
- ③日本の観点から見ると、韓国・中国は内外の企業に対して等しく門戸を開放されるべきだ。その目的のためには、独立を堅持し、内部開発と自己改革によって、自らをより強化しなければならない。
- ④日本は韓国の独立を認めた最初の国である事実を忘れてはならない。そのためにこそ、日清戦争という犠牲を払ったのだ。
- ⑤現在の日露戦争も同じ課題のために戦われている。というのは、韓国の独立は日本の死活に関わるからだ。
- ⑥それゆえ韓国が別の国[ロシア]の手に落ちないように、日本が韓国を併合すべきだという主張には断じて与することはできない。
- ⑦もし韓国がほんとうに自らの脚で立つことができなければ、その解決策は「併合ではない。韓国の資源を開発し、国家を再編成し強化することによって、真の独立を可能にすることなのだ」。

朝河貫一の透徹した東アジア国際情勢認識および

日本の採るべき道についての彼の主張の核心は、この引用から読み取れるであろう。

さて、筆者がここで朝河の見解を紹介したのは、福沢諭吉(1835-1901)のあまりにも有名な脱亜論という名のアジア蔑視論と対比するためである。このテーマと長年にわたって格闘してきた安川寿之輔(名古屋大学名誉教授)は、一連の労作のまとめとして仲間(雁屋哲、杉田聡)とともに『さようなら!福沢諭吉』というキャンペーン本をまとめた。私は「脱亜入欧」イデオロギーの核心が即アジア蔑視論に他ならないことを再確認することは急務と痛感している。いまや福沢1万円札は退場しつつあるが、形を変えた令和の脱亜論変種は「価値観が異なる」とか、「価値観を共有するG7との連帯」といった文言でいよいよにぎやかだ。G7の表現は先進国連合を指す(中立的な表現)と誤解されているが、紛れもなく旧帝国主義連合の言い換えだ。少なくとも脱亜の踏み台とされた隣人たちは、その記憶を忘れていない。2012年の「尖閣国有化」以後、急坂を転げ落ちるように悪化した日中関係、そして争点は少し異なるが本質的には重なる日韓関係の現実を眺めて、脱亜論の犯罪的役割を改めて再考したい。

ここでは第一に、安川の脱亜論批判を紹介し、第二に、津田左右吉(1873-1961)の中国蔑視論²³に対する先達・小倉芳彦(学習院大学元学長・中国史)らによる批判を紹介する²⁴。

(1) 侵略合理化のためのアジア蔑視——「ヘイトスピーチの元祖」福沢諭吉

安川寿之輔曰く—初期啓蒙期の福沢は、「支那、日本等、亜細亜の諸国」は日本と同じ「半開の国」と認識しており(『文明論之概略』第11章)、例えば1876年には朝鮮・中国への丸ごとの蔑視観は持っていなかった。1881年『時事小言』で、「専ら武備を盛にして国権を皇張する強兵富国」路線と、「無遠慮に其地面を押領して、我手を以て新築する」アジア侵略路線を確立した福沢は、翌1882年の社説「朝鮮の交際を論ず」において、「朝鮮国……未開ならば之を誘ふて之を導く可し、彼の人民果して頑陋ならば武力を用ひても其進歩を助けん」と主張して「文明」に誘導するという名目で武力行使と侵略を合理

化した。つまり、朝鮮や中国が野蛮で「頑陋」であることが、武力行使の容認・合理化につながるという帝国主義的な「文明の論理」である。その様相は、次に見る通り、「壬午軍乱・甲申政変」前後の「朝鮮人……極めて頑愚……凶暴」、「頑迷倨傲」、「無気力無定見」、「朝鮮……妖魔悪鬼の地獄国」、「支那人民の怯懦卑屈は実に法外無類」、「チャイニーズ……恰も乞食エタ」、「良餌」、「支那人……奴隷となるも、銭さへ得れば取て憚る所に非ず」、「朝鮮国……滅亡こそ……其幸福は大」という発言である。「天は人の上に人を造らず」から福沢を人間平等論者と理解するのは(最大の福沢諭吉神話)であり、福沢は人間を平等にしたら、社会全体がうまく治まらないという哲学まで主張した確信犯的な差別主義者であった。以下に彼の侵略合理化のためのアジア蔑視観を列挙するが、日本の民衆に対する差別意識も同様であった。福沢は、日本の民衆一般を「無気無力の愚民」「無智の小民」「百姓車挽」「下等社会素町人土百姓の輩」などと蔑称しただけでなく、「所謂百姓町人の輩は、社会の為に衣食を給するのみ。獸類にすれば豚の如きもの」、「馬鹿と片輪に宗教、丁度よき取合せならん」、維新当初の「徴兵制・地租改正・学制」反対一揆に参加した農民は「馬鹿者・賊民・愚民」、自由民権の運動家は「無智無識の愚民・無分別者・神社の本体を知らずして祭礼に群集するに似たり」と批判した。福沢は、そのアジア蔑視の退嬰的な「帝国意識」を近代日本人の「心性」になるまでに仕上げる役割を果たした。今、日本社会を汚染している「ヘイトスピーチ」は、安倍内閣の集团的自衛権の行使容認を筆頭とする政治的暴走と合わせて、日本がふたたび戦争国家に転落する瀬戸際にあることを示唆している²⁵。

月脚達彦は、「脱亜論」をこう要約する。

① 蒸気機関や電信などの「交通の利器」が発達した現在、西洋文明を受け容れることは、誰でも罹る「麻疹」のように、「東洋」ないし「亜細亜」の国においても避けようにも避けられない。日本は西洋文明を受け容れなければ西洋諸国からの「独立」を維持できないことを悟り、それを受け容れるために「旧政府」「徳川幕府」を廃滅させるな

ど古い慣習を破って、すでに「文明国」の方向に進みつつある。

②ところが近隣の「支那朝鮮」は「古風旧習」を捨てずに「儒教主義」を墨守して、西洋文明を受け容れようとならないので、とても「独立」を維持できる見込みがない。もし明治維新を成し遂げた志士のような人物が両国に現れれば話は別だが、そうでなければ数年の内に両国は「亡国」となって西洋の「文明国」に分割されるだろう。

③日本が「文明国」の方向に進みつつあるのに、「西洋文明人」が「支那朝鮮」を見て、日本もそれらと同じような国だと考えたら、これは日本にとって迷惑である²⁶。

脱亜論の骨子をこのように要約したあと、月脚はいう。「福沢が日本による朝鮮の植民地化を唱えたことは一度もない」。要約の後半部分から分かるように、当時の日本には中国・朝鮮を支援して「共に亜細亜を興す」ことを主張する人が多く、また福沢自身もそう考えていたのではないかと示唆されることだ²⁷。なるほど、福沢は慶應義塾に朝鮮初の日本留学生を受け入れ、朝鮮開化派と接触を始めた初期には「朝鮮改造論」の担い手を期待し支援していた。しかしながら、この脱亜論で明記しているのは、「日本は「支那・朝鮮」も「文明国」になるように援助して「共に亜細亜を興す」ことではなく、これらの「悪友」との付き合いを謝絶するべきである」という一文である。月脚は続ける。

では「脱亜論」の発表を機に福沢が朝鮮を「悪友」として「謝絶」してしまったのかと言えば、そうではなかった。特に1894年から95年の日清戦争の時期には、朝鮮の「文明化」と「独立」に関する社説が「時事新報」に再び頻りに掲載されることになる。ところがその一方で、「脱亜論」掲載の7カ月後の1885年9月から92年6月まで、「時事新報」には朝鮮に関する社説がほとんど掲載されていない。これは、イギリスによる朝鮮の巨文島の占領によって福沢が容易に朝鮮問題について発言できないほど、東アジアの状況が緊迫したからである。さらに、日清戦争終結後の1896年2月に、

慶應義塾の朝鮮人留学生第1号だった人物が主導する朝鮮の政治改革が失敗に帰し、朝鮮の王室ならびに政府がロシアの影響下に置かれると、「時事新報」は朝鮮問題から基本的に手を引く態度を取った。こうした福沢ないし「時事新報」の態度の変化を理解するためには、その当時の朝鮮ならびに朝鮮をめぐる状況を適切に踏まえる必要があり、この点に朝鮮近代史研究者が福沢の「東洋」政略論を扱うメリットがある。

さて、社説「脱亜論」を右に概観したような福沢の生涯の発言(と沈黙)の中に位置づければ、1880年以後、それまで西洋「文明」一辺倒だった福沢が、朝鮮人との接触を機に、西洋中心の近代国際秩序のもとで新たな日本とアジアとの関係を模索する過程で表明された、一時的・状況的な発言であったと解釈できる。もっとも、「脱亜論」をはじめとする福沢の中国・朝鮮に関する論説には、今日では到底容認されないような侮蔑的な言辞が綴られているのは事実である。また朝鮮に対して武力を用いたり中国と戦争したりしてでも朝鮮を「文明」化させて「独立」させなければならぬという「朝鮮改造論」は、当時の福沢およびその支援を受ける朝鮮開化派からすると「連帯」論であったとしても、今日の観点からすると侵略論である。しかし、「朝鮮改造論」は成就されることなく、福沢の死の九年後には、日本政府は朝鮮を「独立」させるのではなく「併合」することになる。福沢の「朝鮮改造論」は言わば「挫折」の繰り返しだったのである²⁸。

月脚は安川の強烈な福沢批判に反発したものの、結局は日本が「独立」支持ではなく、「併合」に至った経緯を踏まえ(福沢の挫折)と結論した。朝河貫一がイェール・レビューに冒頭の見解を示したのは1904年であり、福沢の死の3年後、併合の5年前である。朝河の先見の明は明らかであろう。

(2) 中国蔑視論の源流を剔抉した小倉芳彦の津田左右吉批判

歴史家小倉芳彦は、1972年に田中角栄訪中が

行われた4年後にこう書いた。『歴史』編集委員会からの注文に応じたものだ。

与えられた題で論文を書くのは、はじめてのような気がする。書きたい内容、書ける筋書きがあって、題はあとからつけるのが私のふつうのやり方だから、こんどは勝手がちがった。「津田左右吉と中国」。魅惑的なテーマである。津田という底無しの深淵。中国という無限大の広野。その二つが交わる接点を求めるのが津田「と」中国という課題の目標だとすると、これは容易ならぬ主題である。

小倉は冒頭で、このテーマについて1976年に執筆する心構えを上記のように述懐している。小倉が先行する論評として挙げたのは、以下のものだ。

- ①家永三郎の著書(津田左右吉の思想史的研究)
- ②石母田正論文「歴史家について」(『歴史と民族の発見』1949年)
- ③旗田巍「日本における東洋史学の伝統」(1962年)
- ④上田正昭「津田史学の本質と課題」(1957年)
- ⑤増淵龍夫「歴史意識と国際感覚——日本の近代史学史における中国と日本」(1963)

これら5名の論客中、小倉が最も共感しているのは、増淵龍夫の観点、「歴史のいわゆる内面的理解について」(『歴史評論』269の論文タイトルになった)である。近代化された日本を規準にして中国を「停滞」社会と見る津田の立場が、「果して本当の意味で克復されたのか」と重ねて問いかけているのも、まさにこのことがあるからだ。小倉は言う、「日本の脱亜近代主義史学が、あからさまに表現の上で、あるいは潜在的な意識下で、中国や朝鮮を蔑視して来た痕跡を探し出すことは、容易だ」。しかしながら、中国・朝鮮蔑視の痕跡を探し出す手法自身が「外側の規準」ならば、問題はまた振り出しにもどる。小倉は、こうして「私の現在の課題は、津田左右吉という人物に対して、私なりの「内面的理解」を試みることにならざるを得ない」と再考して、津田の内面に迫る。

津田の脱亜近代主義の原点は何か。小倉は津田

著『白鳥博士小伝』²⁹にたどり着く。白鳥庫吉(1865-1942)と津田の師弟・交友関係は、白鳥が学習院の少壮教授だった時代から始まり、白鳥の死に至るまで半世紀続いた。それゆえ「津田と中国」の問題は、「白鳥と中国」の問題に重なる。白鳥はドイツ留学後、学習院から東京帝国大学に移って東洋史学科を主宰し、満鉄に満鮮地理歴史調査室を設けた。津田ははじめ白鳥の私的な助手として、次いで正式の研究員となって、35歳の津田はようやく研究者としての生活を保証された。辛亥革命直後の1913年、白鳥は「支那の国体と中華民国の現状」(『東洋時報』179)の中で「シナでは天の命を受けた天子が天の代理者として民を治めるから、天子が失徳その他の事情で天命を行うことができなくなると革命がおこる。儒教においては君主の世襲を欲しない。しかるに日本では、皇室はシナにおける天それ自身にあたる。天自身が民を治めているのだから、万世一系が国体となるのは当然だ」と書いた。同13年に津田は『神代史の新しい研究』で、日本の神代史の政治思想が皇室を万世一系とするのは、「かの天子と人民とを天地の如く相対立しているものとする支那思想とは全く趣が違ふ」と力説した。小倉は言う。白鳥=津田は、「辛亥革命前後の中国の動きを眼前にしつつ、日本にとってはシナの革命思想は不適合で、万世一系こそが日本の国体であったし、またあらねばならぬという確信を抱いていた」「これはこの2人の中国の革命運動に対する理解の質を示すと同時に、2人のその後の東洋学・シナ学上の業績を生み出す核となった」。小倉は津田の論文「シナの史というもの」(1946年に復刊された最初の『歴史学研究』122号に掲載)こそが「津田史学の核心」だと結論する。その「核心」とは、

- ①シナ人には「事実としての民族」(あるいは「群衆としての生活」)はあったが、民族集団の意識はなく、従って国民を形成しなかった。
- ②民族・国民としての集団生活こそが歴史の主体だから、それを欠くシナでは、王朝の歴史や記録・編纂物であっても、私たちの言う意味での歴史は書かれなかった。
- ③シナには歴史的発展がないから歴史観がなく、

文化が停滞しているからシナ人は自己本位の名利を求める他に関心のもちようがなく、歴史叙述の必要が起こらなかった。

④歴史が人によって作られることを知らぬから、応報のみを重んじて過程を重んじない。つまり生活の社会的・歴史的意義が考えられていない…。

小倉はこの津田流史観を「徹底した「ないないづくし」と呼ぶ。その対極点に「あるあるづくし」として想定されているのが、ヨーロッパ近代であり、それを受容した近代日本だ。『論語と孔子の思想』の結語で、津田は「思想の研究に必要なのは、思想を学問研究の対象とする立場」であり、こういう研究方法は、「それぞれの思想についていろいろの特殊の伝統と偏執とをもっている国[中国]の学者にはむづかしいが、わが国[日本]ではできることである」と断言している。ここで小倉は、津田の「自信の強さ」[つまり独善]に啞然とし、「この自信が生み出した1920年代以降の津田の研究は停滞せるシナを観測する姿勢から出たもの」と認識する。そして小倉は、「これは、津田ひとりだけの問題だったのではない」と結論する。

然り、これは日本の対中侵略戦争に協力したすべての日本人の問題であった。小倉は、「残念ながら日本の歴史家「における」中国は、①時の日本政府「における」中国と同質であるか、②時の国際的主流「における」中国の処遇と波長を同じくするものにすぎなかった」と結ぶ。

1945年の敗戦は、原爆による対米敗戦であり、対中敗戦に非ず、とする論調が大手を振ってまかり通る。1945年敗戦は、日本史も、日本人の歴史観も、何一つ変えることはなかった。「日中不再戦」は、あっという間に「台湾有事」と置換された。かくて日本はいま中国蔑視・朝鮮蔑視の大流行である。白鳥庫吉の邪馬台国=九州論が、日韓併合前後の時期に提起されたのは偶然ではない。「鯨面文身の先祖」を畿内から追放するために発想されたのであり、まさに白鳥帝国主義史観の核心にほかならない³⁰。

III. 「統一協会カルト」に迎合する 新「暴支膺懲」超党派衆院決議

「尖閣を踏み石として沖縄を奪う」という妄想に憑かれて、日本の〈嫌中・反中熱〉は広がり深まり、遂に暴支膺懲の超党派衆院決議(2022年2月1日)まで暴走した³¹。他面で、日本政治の対米従属性は占領期をさえ超えた。非NATO国日本が、交戦中の一方であるゼレンスキー大統領に国会演説を許し、他方であるロシア外交官を一方向的に追放して敵国扱いした。日米安保の極東条項はあっさり捨てられた。

米国の政府・議会は、これをモデルとして台湾を〈第2の対米従属国〉とすべく「2022年台湾政策法案(Taiwan Policy Act of 2022)」を下院で可決し、米上院外交委員会が可決した。外交部の毛寧報道官は9月15日の定例記者会見で、「中国はこれに断固反対し、米国側に厳正な申し入れを行った」と述べ、事態の進展状況と最終結果に応じて、あらゆる必要な措置を講じ、〈国家の主権と領土保全〉を断固として守っていくと強調した。毛報道官は記者からの質問に答え、「同法案は、米国が台湾問題で中国側に対して行った約束に対する重大な違反だ。中国は米国側が『一つの中国』の原則と中米間の『3つの共同コミュニケ』を厳守し、米国指導者による『台湾独立』を支持しないという約束を着実に実行し、『台湾カード』を利用して『台湾をもって中国を制する』ことをやめるよう強く促す」と強調した。

上記の「2022年台湾政策法案」とは、

- ① 今後4年間で45億ドルの軍事支援を台湾に提供する。
- ② 台湾に対する敵対的行為を行う中国には、厳しい制裁を発動する[対ロシア制裁を想起せよ]。
- ③ 台湾をNATO非加盟の主要な同盟者に指定する(213条で台湾を「主要な非NATO同盟国 Major Non-NATO Ally に指定している)などが盛り込まれている。

「主要な非NATO同盟国」とは何か。ウクライナ共和国と同じ扱いだ。ウクライナはNATOに加盟していないが、あたかも加盟国であるかのごとく、全面的な軍事支援を行い、対ロシア戦争を継続しているの

が現状だ。ズバリ言えば、「台湾のウクライナ化」と呼べるほどのキナ臭い法案だ。

また台湾への軍事訓練計画については、206条で「包括的な訓練計画」に規定がある。「台湾の防衛能力を改善し、軍隊の相互運用性を高めるための包括的な訓練プログラムを台湾と確立する」と、ここでも台湾を同盟国扱いた書き方だ。実際に台湾への軍事訓練については、2021年春に米陸軍顧問団が台湾新竹基地に数か月駐留し、台湾戦車部隊の訓練に当たっていることが表面化した。台湾軍兵士がフェイスブックで、「米軍進駐で忙しく昼休みもない」と〈極秘情報〉をポロリと暴露してしまったのだ。さら米国『ウォールストリート・ジャーナル』紙は21年10月7日付電子版で、「最低1年前から米軍の特殊作戦部隊と海兵隊の小部隊が極秘に台湾に派遣され、台湾軍の訓練に当たっている」と報じた。水面下では米台間で共同作戦計画が練られているのも既成事実となっており、「2022年台湾政策法案」は、公然化と制度化を狙う。

問題は、米台だけではない。岸田政権は年末に改定される国家安全保障戦略NSSで、今後5年間に軍事予算を格段に増やし、敵基地攻撃能力(反撃能力)の核になる「スタンドオフミサイル」の装備化・予算化にもゴーサインを出す方針だ。これらの方針は、いずれも2021-22年の日米首脳会談と日米「2プラス2」合意を踏まえたものである。「台湾有事」に向けたこの「米日台安保協力体制」の方向を判断する上で、「2022年台湾政策法案」は示唆に富む。同法案のうち、台湾の同盟化と、兵器等の支援計画や訓練内容を見れば、日米安保体制下で日本を属国化したと同様、台湾も属国化しようとする米国の意図が透けて見える。民主主義という「共通価値観の共有」とは名ばかりで、米国にとって日本も台湾も対中抑止のカードに過ぎない³²。

IV. むすびに代えて

1. 台湾問題は海峡兩岸の当事者に解決を委ねるべきである。問題の本質は中華人民共和国の成立に伴う国民党と共産党との国共内戦の継続と分裂状態の過程における〈中国代表権〉問題であった。後者はニクソン訪中前夜の1971年、国連総会で北京

政府招請の決定により解決済み。台北政府は自ら国連を脱退した。国家分断の契機は日清戦争による台湾割譲であり、日本は断じて介入してはならない。

2. トランプ政権以後突出している、いわゆる米中冷戦は両陣営の勢力圏対峙からなる20世紀後半の冷戦とは大きく異なる特徴をもつ。21世紀の経済競争は単一のグローバル市場での競争である。その平和的競争で敗れつつある米国がフェアプレイ精神を忘れて利己的な行動をとる。特に問題なのは、中国周辺の東アジア地域で政治的な混乱状態を人為的に作り上げ、中国の経済成長に打撃を与える陰謀だ。

3. ウクライナの戦争は、2008年春のNATOサミットでブッシュ大統領がウクライナ加盟を提案した時に始まる。これはリーマン恐慌の数か月前、米国独り勝ちのGreat Delusionという幻影に酔った時である。〈NATOのウクライナ加盟提案〉が諸悪の原点だ³³。2022年秋、米国上院は台湾政策法213条で、台湾を「主要な非NATO同盟者」に指定する決定を行おうとしている。台湾を〈アジアのウクライナ〉にする陰謀にほかならない。これほど重大な決定が進んでいる事態を日本は〈台湾有事〉の曖昧用語で隠している。

4. 中国共産党は2022年10月の党大会で習近平体制の続投を決めて、この危険な火遊び陰謀に和戦両様の構えて応ずるであろう。日本は何をすべきか？

- ❖1…石井明、朱建栄編『東アジア国境紛争の歴史と論理』藤原書店、2022年9月、石井明「はじめに」3頁。
- ❖2…外務省会談記録、第3回首脳会談9月27日。
- ❖3…傍点は矢吹。出所『日本学刊』1998年1期。
- ❖4…矢吹『尖閣問題の核心—日中関係はどうなる』2013年1月、花伝社、37頁。
- ❖5…服部龍二著『日中国交正常化』中公新書、2011年5月、151頁。
- ❖6…服部152頁。
- ❖7…服部153頁。
- ❖8…服部148頁。
- ❖9…田畑光永記者はTBSの田中同行取材団の一員だった。田中の肉声を聞いておりながら、30年後に往時を回想してこう書いている。「この周発言に田中首相がどう答えたのか、あるいは沈黙したままだったのか。どこにも記録がないところを見ると、後者だったのではないかと思われる」(『締結交渉』岩波書店、245頁)。この外務省記録が流布されて以後、少なからぬ人々は、外務省記録を信じて、「田中の弁明は元来なかったもの」と解したことがこの記者の証言から分かる。
- ❖10…蛇足を一つ。「周総理は怒髪天を突かんばかりの怒り方だったですからね。大平さんは、一瞬蒼くなっちゃった」という橋本の回想は、TBSの2002年9月28日放映の発言と同じである。橋本の発言が同じならば、服部のインタビューによって新たに明らかになったものは何か。追加された未公開情報は何か、である。これがほとんど見当たらず、逆に、インタビュー対象者・橋本に感情移入した匂いが濃厚である。
- ❖11…矢吹は2004年3月の横浜市立大学の最終講義で「日中誤解はメイクに始まる」と題して記念講義を行なった。矢吹『激辛書評で読む中国の政治経済』日経BP社、2004年、『天皇制と日本史』集広舎、2021年。
- ❖12…この『楚辞集注』に服部は「そじしゅうちゅう」とルビを振る。これは「そじしゅうちゅう」と読むのが日本漢学の伝統だ。さらに「中国古典の注釈集」との形容句を付しているが、これも一知半解である。
- ❖13…服部175頁。
- ❖14…服部241頁。
- ❖15…『文藝春秋』2007年12月号、358~370頁。

- ❖16…久能靖「角栄・周恩来会談、最後の証言」365頁。なお、ジャーナリスト横堀克己は当時通訳を務めた王效賢のインタビューをもとに「主席はこの本が大好きだったからに違いありません」と、王效賢説を紹介している(『締結交渉』264頁)。だが、毛沢東の愛読書は、この本に限らない。なぜこの本を選んだのかは、当時の通訳にも不可解であったことが分かる。
- ❖17…その審査委員会の委員長は栗山尚一(田中訪中当時の外務省条約課長、のち外務次官、駐米大使)である。栗山はヒアリングを受けた外務省関係者の一員として、自らをヒアリングして都合よく書いてくれた本に賞を与えたのだ。栗山の自画自賛と揶揄する所以だ。筆者は『核心』40~41頁で栗山の態度を批判した。
- ❖18…大佛次郎論壇賞の審査委員会は、当時の時点で論壇を代表する数名によって構成されていた。その一人は元東大総長佐々木毅である。筆者が尖閣カルトと名付ける社会現象を煽ったのは、青嵐会の残党だけではなく、一般にリベラルと見られていた知識人、学者でもある。
- ❖19…矢吹『尖閣衝突の核心』90~91、94~95、97~98頁。
- ❖20…矢吹『尖閣衝突の核心』108頁で追記した。
- ❖21…『尖閣衝突の核心』90~108頁。
- ❖22…矢吹晋編訳『ポーツマスから消された男』東信堂、2002年、83頁。
- ❖23…『シナ思想と日本』岩波新書、1937年。
- ❖24…第三として、日本帝国主義の侵略イデオロギーを担った福沢や津田の軽薄・悪質な論評は、『源氏物語』を紐解くことによって、そのいかにわしさが浮き彫りにされることを示したいが、紙幅の都合で割愛する。別稿を参照のこと。
- ❖25…安川寿之輔ほか『さようなら! 福沢諭吉』花伝社、2016年、39~42頁。
- ❖26…月脚ii~iii頁。
- ❖27…月脚iii頁。
- ❖28…月脚iv~v頁。
- ❖29…『東洋学報』29・3・4。
- ❖30…矢吹著『天皇制と日本史』補章、集広舎、2021年
- ❖31…矢吹晋「日中関係を破壊し日本を滅ぼす新・暴支膺懲決議」『善隣』2022年5月号。
- ❖32…岡田充「台湾を同盟国化し外交特権を付与、日米同盟を狙う台湾政策法案」2022年9月15日、21世紀総研HP。
- ❖33…矢吹晋「ウクライナ戦争を仕掛けたのは誰か」『善隣』2022年9月号。